

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	農山漁村地域整備交付金(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法第27条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針を推進するため、被災を受けた地域において、津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県又は市町村は、農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき、壊滅的な被害を受けた地域において、津波、高潮、波浪による浸水災害等を未然に防ぐための海岸保全施設の整備を実施。 補助率:1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	350	3,152	14,109		
		補正予算	1,899	-	-	-		
		繰越し等	△ 1,715	[1,715]	322	-		
	計	184	28	3,474	14,109			
	執行額	182	28	-	-			
執行率(%)	98.9%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		成果実績	%	-	-	17 (17)	54
			達成度	%	-	-	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	津波・高潮による災害を防止するために実施した漁港海岸事業の箇所数		活動実績	箇所	-	-	1	-
			(当初見込み)		-	-	(1)	(68)
単当たりコスト	28(百万円/箇所)		算出根拠	執行額(28百万円)/活動実績(1箇所)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	農山漁村地域整備事業費	3,152	14,109	被災地域における海岸保全施設の整備のための所要額を計上				
	計	3,152	14,109					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・海岸事業は国土保全を目的としており、優先度が高く国費を投入して実施すべき事業である。 ・本事業は、震災被災地の津波が想定される地域において早期に地域の安全・安心を確保すべき地区のみを計上している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・各地区の執行に当たっては、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。 ・海岸法にて国と地方の負担割合を規定している。 ・コスト縮減に向けた取組を強化している。ただし、工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は不相当である。 ・受益者との関係は妥当である。資金の流れは合理的であり、費目・用途に不必要な項目はない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業は、震災被災地の津波が想定される地域において早期に地域の安全・安心を確保すべき地区のみを計上し、重点的に事業実施している。 ・実施地区数は見込みに見合ったものとなっている。 ・海岸事業で整備された施設は、海岸管理者の適切な管理の下、十分に機能を発揮していると認識している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	【国費投入の必要性】 本事業は国土保全を目的としており、震災被災地の津波が想定される地域において早期に地域の安全・安心を確保すべき地区のみを計上しているため、国費を投入する必要がある。				
	【事業の効率性】 予算の執行に当たっては、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。また、費目や用途については事業目的に即した工事費等に限定しており、事業は効率的に実施されている。				
	【事業の有効性】 震災被災地の津波が想定される地域において早期に地域の安全・安心を確保すべき地区のみを計上し、重点的に事業を実施している。また、本事業で整備された施設は、海岸管理者の適切な管理の下、十分に機能を発揮していると認識している。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	海岸保全施設の緊急的な整備に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
	備考				
(参考) 農山漁村地域整備交付金 http://www.maff.go.jp/j/study/other/e_mura/oomori/n-koufukin.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					95

復興庁
28百万円

(農林水産省へ移替え)

農林水産省
28百万円

A 宮城県
28百万円

津波が想定される地域における早急な海岸保全施設の整備

【執行状況】
1. 建設費
総合評価方式 1件 77百万円
(株)石原組 77百万円

※契約金額については事業費ベース。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.宮城県					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	津波が想定される地域における海岸保 全施設の整備等に係る請負工事費	28			
計		28	計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		

